

参考資料

- ・ 要望書
- ・ 平成 19 年度木質バイオマス需給アンケート調査結果(概要)
- ・ 「第 2 回木材資源のリサイクルに係るユーザー懇談会」
- ・ 東北木材リサイクルシンポジウム 2007・バイオマス総合展 2007
- ・ 国内視察研修会報告書
- ・ 木質チップ等需給問題検討会座席表
- ・ 「建設リサイクル推進に係る方策について」 中間とりまとめ
- ・ グリーン購入について
- ・ 北日本木材資源リサイクル協会 18 年・19 年比較
- ・ 関東木材資源リサイクル協会 18 年・19 年比較
- ・ 東海木材資源リサイクル協会 18 年・19 年比較
- ・ 中四国木材資源リサイクル協会 18 年・19 年比較
- ・ 木材チップ燃料需要実態
- ・ <木材資源(廃木材)の種類とリサイクルの現況>
- ・ 新聞掲載

要望書

近年、地球温暖化問題は、世界各国において最重要の緊急課題となっております。

このため、我が国においても原因物質である二酸化炭素の排出削減に向けて積極的な施策が展開されており、その一つとしてカーボンニュートラルの木質バイオマスの活用が大いに注目されております。

このことから、当連合会では、会員の総力を挙げて廃木材等から木質チップ等を生産し製紙やボード原料に供給するほか、発電施設等へのバイオマス燃料として有効利用を促進しているところであります。

しかしながら、これら資源リサイクルをより一層推進するためには、会員の努力だけでは解決のできない問題が多く、各種の制度の充実が必要となっております。

そこで、現状で当連合会会員が強く念願している別添の要望事項について、早期に実現できますよう特段のご配慮をお願いいたします。

平成19年12月10日

環境大臣	鴨下 一郎 様
国土交通大臣	冬柴 鐵三 様
経済産業大臣	甘利 明 様
農林水産大臣	若林 正俊 様

特定非営利活動法人

全国木材資源リサイクル協会連合会

理事長 彦坂 武功

要望事項

1. 木質（木くず）チップの廃棄物除外について （環境省）

現状において廃棄物処理法に定める「木くず」は、同法に基づき許可を受けた処理施設を所有する中間処理業者によって大部分がチップ化され製品原料および熱回収燃料として再生利用されている。

このことから、「規制改革・民間開放推進3か年計画」（平成16年3月19日閣議決定）および「規制改革推進のための3か年計画」（平成19年6月22日閣議決定）において、再生利用および有効利用する場合は、一部に廃棄物に該当しない措置や廃棄物処理施設に該当しない措置が講じられている。

また、循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）において、「循環資源」とは、廃棄物等で有用なもので、「循環的な利用」とは、再使用、再生利用および熱回収をいうと定義されている。

そこで、循環的な利用が確実に認められる木質（木くず）チップは、逆有償の如何にかかわらず有用物（廃棄物処理法で廃棄物とは不要物と定義）として廃棄物処理法上の廃棄物扱いから除外されることを要望する。

2. 「木くず」破砕施設の設置許可について、 （環境省）

産業廃棄物である「木くず」の破砕施設については、廃棄物処理法第15条第1項で1日当たりの処理能力が5トンを超えるものにつ

いて設置許可が必要とされている。

しかし、最近この処理規模未満と称した「木くず」の破砕施設が多数設置され、しかも一部に自社処理として「木くず」処理を受託しているケースもあり、「木くず」の不適正処理による木質チップの品質低下や不法投棄が懸念されている。

このため、全ての「木くず」破砕施設について設置許可対象とし、同法に基づく処理基準や報告等を義務付けられたい。

また、これら「木くず」破砕施設で処理された実績を木材資源リサイクル推進の観点から毎年度地域別に公表されたい。

3. 建築物に係る解体工事基準（床面積 80 m²）の撤廃と同解体工事の届出義務化について （国土交通省）

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年法律 126 号）の制定によって、一定規模以上の解体工事等の分別解体及び再資源化等が義務付けられ対象廃棄物のリサイクルが進展している。

しかし、建設発生木材の再資源化率は、平成 17 年度調査結果で 68.2% の状況にあり、より一層の対策が必要となっている。

特に、横行している違法解体を防止し、再資源化率の向上を図るためには、一定規模（床面積 80 m²）未満の解体工事についても同法の適用が必至と考えられ、現行規模基準の撤廃と全ての解体工事の届出を義務化されるよう要望する。

4. 建設発生木材に係る優良資源化施設の認定について (国土交通省)

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律126号)に定める建設発生木材の再資源化率を高めるため、一定の基準に適合した「優良資源化施設」を認定し、モデル施設の普及とリサイクル意識の高揚を図りたい。

5. 新エネルギーの確保に向けた木質バイオマス供給施設等への助成について (経済産業省)(農林水産省)

近年の地球温暖化防止対策の一環として、発電施設等への木質チップの燃料利用が急増している。

また、近い将来に向けRPS法によってバイオマス発電量を倍化させる計画があると共に、バイオマス日本総合戦略推進会議においても自動車用燃料としてバイオエタノールを600万k1確保する計画が立てられている。

これらの計画達成に向けては、カーボンニュートラルの木材資源の活用は不可欠であり、現状において最も有効な未利用資源である林地残材を安定的かつ経済的に確保することが極めて重要である。

そのため、国を挙げての体制づくりや林地残材の処理加工施設等の整備に必要な新たな助成制度を確立されたい。

平成 19 年度木質バイオマス需給アンケート調査結果（概要）

平成 19 年度調査は、昨年度実施した木質バイオマスのサーマル利用のほか、新たにマテリアル利用及び関連する流通業並びに住宅産業の実態を把握した。また、木質チップの生産及び供給実態を把握するため、当連合会会員を対象に同様の調査を実施した。

1. 調査対象および有効回答数

調査対象	有効回答数*	アンケート先選択（HP）
①マテリアル(原料)利用 内訳 ボード会社 製 紙会社	15社 11社 4社	日本繊維板工業会会員 日本製紙連合会会員
②サーマル(燃料)利用 内訳 製 紙会社 セメント会社 売電専用会社	37社 15社 7社 15社	日本製紙連合会会員 (社)セメント協会会員 当連合会調査会社
③流通(木質チップ)関係	2社	当連合会調査会社
④住宅産業(廃材供給)関係	10社	(社)住宅生産団体連合会会員
小計	64社	
⑤廃材チップ生産・供給関係	62社	当連合会会員
計	126社	

* 当連合会会員以外の①～④の調査対象は 161 社で、そのうち有効回答数は 64 社、廃材チップの利用なし回答 68 社、未回答 29 社であった。

2. 調査結果の概要

各調査対象のアンケート集計結果は、別途掲載することとし、ここでは、木質バイオマス需給にとって最も関心の高い調査結果について記述する。

表 1 廃材チップ等の需給量および販購買価格—1社当たりの平均—

区分	需給量(千 t/年・社)	販購買価格(千円/t)
① マテリアル(原料)利用 ボード会社 製 紙会社	34 (全量の 60%) 9 (全量の 4%)	(ボード会社の輸送費負担検討中 2) 切削 3.7 (5社平均) 破砕 4.4 (8社〃) 8~9 (1社・輸送費検討中)
② サーマル(燃料)利用 製 紙会社 セメント会社 売電専用会社	95 14 79	1 (3社平均・輸送費検討中 1) -1~1 (2社・同上 1) 1.5 (4社平均・同上 3)
③ 木質チップ流通業	250	回答なし
④ 住宅産業(廃材供給)	19	9.7 (委託処理費)
⑤ 廃材チップ生産供給業	32	表 2 のとおり

表 2 廃材チップ生産者の製品チップ販売価格

用途別	(千円/t)	1未満	1~2	2~5	5~7	7~10	10~	回答計
マテリアル	ボード	3	5	12	2	1		23
	製紙	2	4	3	3	9	2	23
サーマル	製紙・売電	31	12	1				44
	セメント	10	2					12

—考察—

近年、木質バイオマス利用における廃材チップの需給が逼迫している中で、1社当たりの需給量および販購買価格は、関係業界にとって最も関心の高い事項であり、今後の業界の発展と関係企業の経営安定に大きな影響があり重要である。

本調査結果は、表 1 及び表 2 に示すとおり、

- (1) 廃材チップの 1 社当たり平均需要量は、製紙会社のサーマル（燃料）利用が年間 95 千トンと最も多く、次に売電専用会社の 79 千トンで発電および熱利用への需要が多い。
- (2) また、廃材チップのマテリアル（原料）利用の主体はボード会社で、1 社当たり年間 34 千トン利用され、廃材チップは、木質チップ利用全体の 60% を占めていたが、製紙会社では 9% であった。
- (3) これらの需要に対し、当連合会会員の 1 社当たりの廃材チップ生産・供給量は年間 32 千トンで、流通業者が 1 社当たり年間 250 千トン扱っており、この生産に必要な廃材を住宅産業が 1 社当たり 19 千トン供給している。
- (4) 一方、廃材チップの販購買価格は、表 1 のとおり価格を記載されたユーザーは少ないが、表 2 の生産者の製品チップ販売価格の最多価格帯と類似している。
- (5) なお、最近の輸送費コスト高の影響と需要過多により、特に、サーマル向けチップが値上がりの傾向にあり、この調査の中でも一部のユーザーで輸送費負担の検討がなされている。
- (6) さらに、本調査では十分な実態を把握できていないが、現状で廃材チップ生産資材の確保が極めて困難となっており、加えて、廃材の処理費も大幅な低下傾向にあることから需要増に対応できない状況にあり、今後の安定供給対策が大きな課題となっている。

<参考> 木質チップの需要形態と供給資源内訳（H18 推定）*

需要区分	木質ボード	紙・パルプ	敷料・肥料等	サーマル燃料	計(万 t)
	250	290	110	350	1,000
供給資源	建設系木屑	製材系残材	廃パレット等	林地残材等	計(万 t)
	350(70) **	450 (90)	150 (60) **	50 (5)	1,000

() は各資材の資源化率%。資源化以外は、縮減・焼却・埋立・林地放置等。

*日本繊維板工業会資料参照 **うち連合会会員チップ化(供給)量：約 210 万 t

3. 関係企業の連合会への主な要望事項

回答者の要望として、廃材チップの利用企業は品質と確保対策を、チップ生産及び資材供給業者は価格と流通面の対策要望が多かった。

その主なものは次のとおりである。

(1) マテリアル(原料)利用企業

<品質要望>

・ 混入禁止の要望

防腐防虫剤付着材、ペンキ・油汚れ・腐れ材、生木の枝葉・不可樹種・木質以外のもの ホワイトウッドに限る。

・ CCA 処理材の分離、塩素 0.09 以下重金属 0.1 以下のもの

<確保対策要望>

- ・ 林地残材の確保に期待、間伐材等の有効利用とチップ供給体制の強化
- ・ 燃料より原料化利用優先、公共施設や焼却業者による木質類の焼却禁止
- ・ 廃材の安値処理を回避、地域内及び業界全体で適正処理の推進
- ・ 木材チップのキャパシティ配分による大企業偏重の防止、供給情報の開示
- ・ ユーザーとチップ業者の連携強化

(2) サーマル(燃料)利用企業

<品質要望>

ボイラーの事故防止及び環境保全面から(1)と同様に異物及び有害物質混入不可が多く、塩素分・灰分許容量を定めている企業も多いが、次の特色があった。

- ・ 希望サイズ：50mm未満 26/35 (74%) マテリアル利用 ・ 4/10 (40%)
- ・ ダスト混入不可：27/36 (75%) (破碎チップ) ・ 6/12 (50%)
- ・ 生木の受入不可：28/41 (68%) ・ 26/26 (100%)
- ・ 含水率制限あり：29/36 (81%) ・ 3/12 (25%)

<確保対策要望>

- ・ 安定品質と安定供給 品質基準のガイドライン制定と供給体制の確立
- ・ 森林保全と林地残材確保の活動推進
- ・ ストックヤードの確保

(3) 資材供給関係企業

- ・ 古木再生利用ルート of 構築
- ・ 木質チップの逆有償の回避と適正価格の設定
- ・ コスト中心の流通から資源循環型重視の取り組み

(4) チップ生産・供給企業

- ・ 輸送費高騰及び廃材処理費低下によるチップ価格の値上げ
- ・ 情報の提供と関係機関との連携 業界の安定的発展

以上

「第2回木材資源のリサイクルに係るユーザー懇談会」

1. 日 時：平成19年11月19日（月）

第一部 マテリアル関係懇談会 13：00～15：00

第二部 サーマル 関係懇談会 15：10～17：00

2. 会 場：朝日生命ビル 17階会議室（東京）

3. 出席者：マテリアル関係

（ボード会社代表5社・製紙会社2社及び連合会役員ほか）

サーマル 関係

（製紙会社2社・セメント会社1社・売電会社2社及び〃）

来 賓

（国土交通省）

4. 会議の概要

議題「木質バイオマス需給の最近の動向について」、主催者代表およびユーザー代表の開会挨拶に引き続き、出席者の紹介及び資料説明の後、自由討論を行った。

～出席者の発言要旨等詳細はホームページに掲載しております。～

東北木材資源リサイクルシンポジウム 2007

日 時：10月13日(土) 13時～15時

会 場：夢メッセみやぎ

テーマ：「進めよう木材リサイクル！
止めよう温暖化！」

主催：全国木材資源リサイクル協会連合会
北日本木材資源リサイクル協会



バイオマス総合展 2007

10月24日(水)～26日(金)

東京ビックサイト西棟

(60社・団体148小間)

入場者数

10月24日	4668名
10月25日	6795名
10月26日	6736名
合計	18199名



国内視察研修会報告書

第1回国内視察研修会を下記の日程および内容により実施したところ、その概要は次のとおりであった。

- ・視察先：(株)京都環境保全公社伏見環境保全センター（京都市伏見区）の視察結果
当社は、昭和49年に創立され京都府・京都市及び民間企業44社で構成されている。業務は、産廃収運業・中間処理業・最終処分業で、資本金15億円・従業員93名の総合産廃処理会社である。

視察した伏見環境保全センターは、木くず等の産廃の選別・破碎のほかRPF製造および焼却発電などを実施している中間処理場で、当日は、パワーポイントによる詳細説明のほか工場内全施設の視察を行い、質疑応答も活発に行われた。

応対者：石田社長・井上総務部長・壇野営業部長・石橋総務人事課長ほか多数

- ・視察先：日吉町森林組合（京都府南丹市）の視察結果

日吉町森林組合は、組合員所有の森林間伐施業を黒字で行っているモデルケースとして全国的に評価されていることから、その実態を視察した。

当日は、各種データや写真等による詳細説明のほか、現場での施業状況を視察し、今後の林地残材利用における課題及び可能性等を見聞した。

応対者：井尻組合長・井上森林プランナーほか

以上の視察のほか、古都の歴史・文化・芸術にも触れ参加者との親睦が図れた。

記

1. 視察内容：「最新の木くず等選別・破碎処理施設および間伐施業のモデル森林」
2. 場 所：(株)京都環境保全公社伏見環境保全センター（京都市伏見区）
—収集運搬から最終処分場までの産廃総合処理会社—
RPF工場を視察 <http://www.kyoto-kankyo.net/>
および日吉町森林組合（京都府南丹市）
—間伐施業と森林コンサルタント業のパイオニア—
事業説明と施業現場視察 <http://www2.ocn.ne.jp/~h-sinrin/>
3. 日 程：平成19年11月26日（月）～27日（火）（1泊2日）
参加者数：18名（別添）
集 合：11月26日13時 JR京都駅（八条口）新幹線中央出口改札前
宿 泊：ハートンホテル京都（部屋；シングル）
京都市中京区東洞院通御池上ル Tel 075-222-1300
懇親会場：京都・祇園丸山「京料理いそべ本店」
京都市東山区丸山公園内（坂本竜馬銅像東側）Tel 075-561-2216
解 散：11月27日17時 JR京都駅
コ ー ス：
（11/26）京都駅13：00発～伏見環境保全センター視察～ホテル17：00着
懇親会18：00～
（11/27）ホテル8：30発～日吉町森林組合視察～京都駅17：00着（解散）
4. 会 費：3万5千円/人（ホテル代・懇親会代等）

木質チップ等需給問題検討会(仮称)座席表 (H20.2.8)

(敬称略)

経済産業省 新エネルギー対策課 高橋圭多	農林水産省環境バイオマス政策課調査官 吉野 示右	農林水産省バイオマス推進室長 下村 聡	経済産業省リサイクル推進課長 安藤 晴彦	経済産業省新エネルギー対策課長 渡邊 重信	経済産業省新エネルギー対策課長補佐 上田 仁	経済産業省新エネルギー対策課係長 松田 吉正	
農林水産省バイオマス専門官 遠藤 浩由						賛助会員 繊維板工業会常務 涌田良一	
農林水産省木材利用課長 岩本 隼人						賛助会員 日本製紙(株) 部長 井澤佳昭	
農林水産省木材利用課長補佐 山口 輝文						関東協会 亀井寿之	
農林水産省木材産業課担当係長 小林貞成						中四国協会 筑後辰夫	
地球環境局地球温暖化対策課調整官 室石 泰弘:欠						北日本協会 荒川洋二	
地球環境局地球温暖化対策課長補佐 足立 晃一:欠						関東協会 矢嶋 明	
環境省 地球環境局地球温暖化対策課 下村善嗣						東海協会 石田信正	
環境省 産業廃棄物課長補佐 齊藤忠俊						中四国協会 田中一正	
連合会・専務 中川和義		北日本協会 会長 鈴木 隆		連合会理事長 関東協会 会長 彦坂武功		東海協会 会長 山口昭彦	
中四国協会 会長 片岡重治			九州ネットワーク代表 河野秀彦				

事務局

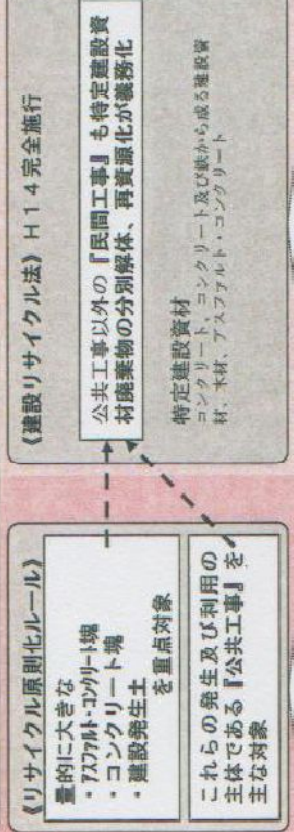
連合会 椎津まゆ美	北日本協会 伊藤孝典	関東協会 小林美幸	東海協会 眞山 隆	中四国協会 岡崎博紀
---------------------	----------------------	---------------------	---------------------	----------------------

『建設リサイクル推進に係る方策について』中間とりまとめ

これまでの建設リサイクルに関する推進施策

背景
平成12年
平成17年

十分にでない建設副産物の有効利用
最終処分場の逼迫

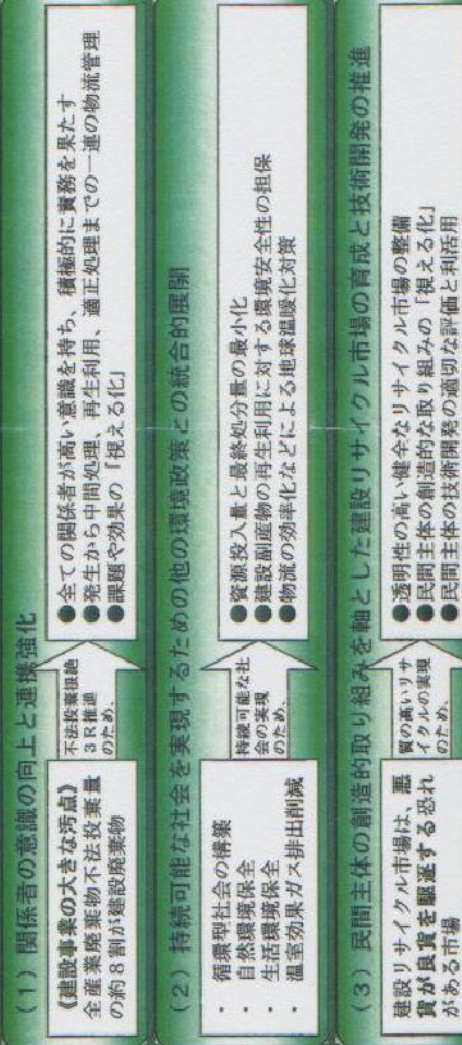


規制的手法が中心の施策により一定の成果

- 課題
- 再資源化等率が低い品目が残っている
 - 発生抑制の取り組みは、結に就いたばかり
 - 依然として多い建設廃棄物の不法投棄
 - 「質」を高める取り組みが不十分

今後の建設リサイクルに関する施策の中長期的方向性

規制的手法に加え、民間主体の創造的な取り組みを推進力とした新たな3R推進手法の構築を目指す



§ 建設リサイクル推進を支える横断的取り組み

- 情報管理と物流管理
 - 建設副産物の物流を「見える化」し再資源化の適正性を把握するための情報追跡・管理方策の検討
 - 建築物や構造物の履歴情報（設計情報、材料など）の蓄積、活用
 - 設計段階で、長寿命化や分別解体等のしやすさを考慮した構造や資材の採用を促すための方策の検討
 - 資材製造者が持つノウハウを施工者や再資源化業者とともに活用
- 関係者の連携強化
 - 契約段階で、再資源化、適正処理等の費用の内訳の明示
 - 再資源化や適正処理に必要な費用が適正に負担されるよう啓発
- 理解と参画の推進
 - 中小建設業のコンプライアンス（法令遵守）
 - 質の高い建設リサイクルを推進している企業の公正かつ客観的な評価体制の確立など検討
 - 総合評価方式などの活用による建設リサイクルの推進
 - 地域における建設副産物の需給バランスの均衡に資する情報収集・発信の検討
- 技術開発等の推進
 - 建設リサイクルの取り組みにおける環境負荷低減効果の簡便な算定手法の検討
 - 民間の技術開発を促すため、技術を客観的に評価、活用する仕組みの検討

§ 建設リサイクル推進にあたっての個別課題に対する取り組み

- 発生抑制について
 - 予防保全の実施等による構造物の延命化等、戦略的な維持管理手法の確立
 - 住宅の長寿命化の推進
 - 廃棄物の発生抑制に関する指標の検討
 - 既存ストックの有効活用について啓発
- 現場分別について
 - 現場作業員教育の強化等による現場分別の実効性向上
 - 小口化・多品目化した建設副産物の小口巡回共同回収システムの検討
 - 現場分別基準の策定
- 再資源化・縮減について
 - 再生資材を用いたコンクリートの普及
 - 利用用途に応じた木材チップの品質基準や建設発生木材の分別基準の策定
 - 民間工事由来の建設汚泥処理士の工事間利用に関する課題の整理とルールの検討
 - 廃石膏ボードリサイクルの需給バランスの改善を図るための仕組みの検討
 - 建設発生土の需給バランスの改善を図るための仕組みの検討
- 適正処理について
 - 公共工事において、民間工事に率先して電子マニフェストを段階的原則化
- 再使用・再生材の利用について
 - 地産再生資材の舗装への適用性評価の検討
 - 再生資材の品質基準と確認手法の検討
 - 建設資材の再使用の促進

● 中間とりまとめに対するパブリックコメントについて

今回の中間とりまとめに対して皆様のご意見を募集しています。(平成19年12月28日まで)



グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

グリーン購入は、消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っています。

<u>紙 類</u>	コピー用紙・印刷用紙・トイレットペーパー・ティッシュペーパーなど	181
<u>文具類</u>	筆記具・一般事務用品・ファイル・バインダー類など	839
<u>オフィス家具等</u>	椅子・机・棚・ホワイトボード・傘たてなど	89
<u>OA 機器</u>	計算機・プリンタ・インクカートリッジなど	234
<u>インテリア・寝装寝具</u>	カーテン・カーペット・布団など	59
<u>作業手袋</u>	作業軍手など	47
<u>その他繊維製品</u>	ブルーシート・防球ネット	21
<u>設備</u>	節水機器	10
<u>公共工事(資材)</u>	集成材・合板・パーティクルボード・繊維板など	235

北日本木材資源リサイクル協会

18年入荷量(対象9社)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	14,110	15,731	18,497	19,873	18,484	19,668	18,632	17,919	19,082	20,856	20,223	19,792	222,867

19年入荷量(9社)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	15,577	16,631	19,961	9,148	20,441	19,439	18,956	17,269	15,906	21,574	20,047	19,287	214,238

入荷量前年度比較比率

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1	633.5%	300.2%	193.6%	169.5%	119.4%	63.5%	109.4%	305.3%	61.0%	158.7%	46.5%	122.4%	142.7%
2	942.0%	199.8%	437.0%	90.9%	171.4%	190.4%	161.0%	115.5%	188.6%	176.5%	164.9%	173.7%	184.1%
3	101.4%	93.2%	90.7%	81.5%	101.0%	88.1%	98.5%	99.3%	89.4%	99.4%	100.8%	92.8%	94.4%
4	134.6%	157.8%	190.8%	85.3%	99.8%	98.2%	52.8%	51.3%	69.9%	76.7%	62.1%	119.1%	86.0%
5	49.3%	73.2%	78.0%	89.0%	101.8%	91.8%	104.8%	71.3%	64.1%	87.5%	86.5%	72.2%	80.6%
6	99.6%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	174.9%	106.2%
7	129.7%	123.5%	119.0%	11.3%	126.0%	119.4%	119.0%	96.2%	81.4%	107.4%	109.1%	98.3%	101.3%
8	204.2%	145.8%	199.0%	436.2%	134.7%	95.0%	121.6%	87.6%	59.9%	293.0%	201.4%	110.0%	163.7%
9	14.9%	15.6%	30.3%	88.4%	50.1%	31.7%	42.8%	109.2%	89.3%	72.1%	51.1%	70.9%	50.2%
合計	110.4%	105.7%	107.9%	46.0%	110.6%	98.8%	101.7%	96.4%	83.4%	103.4%	99.1%	97.5%	96.1%

18年原料出荷量(対象6社)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	8190.8	8232.6	10632	9562	9279	9806.7	8711	7647	8592	9139	8764.4	9313	107869

19年原料出荷量(対象6社)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	8969.1	9111.6	10000	9106.3	8797.3	9369	9549	9729.1	9143	10103	10180	8865.9	112924

原料出荷量前年度比較比率

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0%
2	126.1%	133.1%	122.3%	111.8%	107.0%	100.8%	102.9%	156.9%	123.9%	127.0%	126.7%	117.5%	120.7%
3	27.9%	13.6%	0.0%	7.1%	10.2%	10.3%	8.0%	9.9%	0.0%	119.9%	26.4%	53.1%	12.3%
4	37.1%	86.5%	60.7%	88.0%	47.2%	44.1%	102.0%	52.8%	52.8%	149.1%	134.6%	75.0%	72.5%
5	102.6%	102.9%	83.2%	90.3%	93.2%	99.3%	118.4%	113.7%	98.8%	100.6%	110.0%	85.3%	98.9%
6	55.7%	16.2%	29.6%	62.6%	78.6%	0.0%	280.0%	233.3%	0.0%	24.5%	95.7%	0.0%	54.4%
合計	109.5%	110.7%	94.1%	95.2%	94.8%	95.5%	109.6%	127.2%	106.4%	110.6%	116.2%	95.2%	104.7%

18年燃料出荷量

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	6238.8	6832.6	7399.3	7129	6844.8	6917.2	9373	8440	9649	11490	9764.2	9643	99720.9

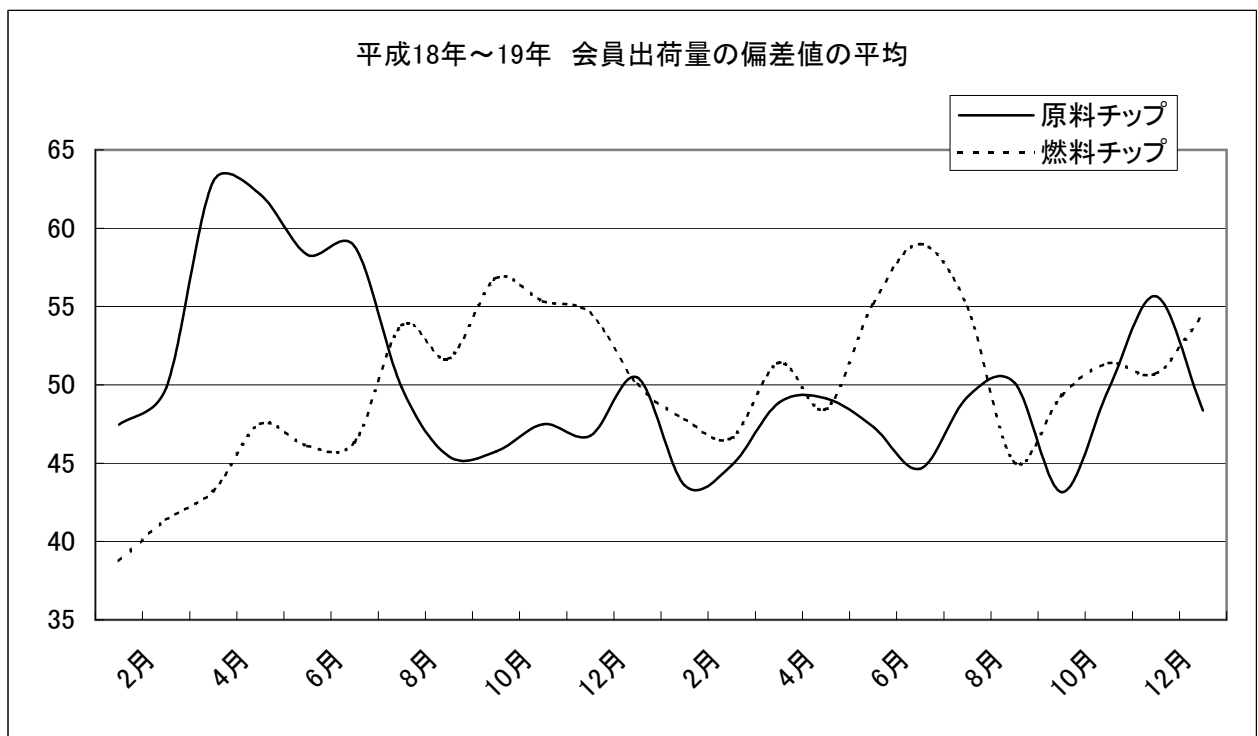
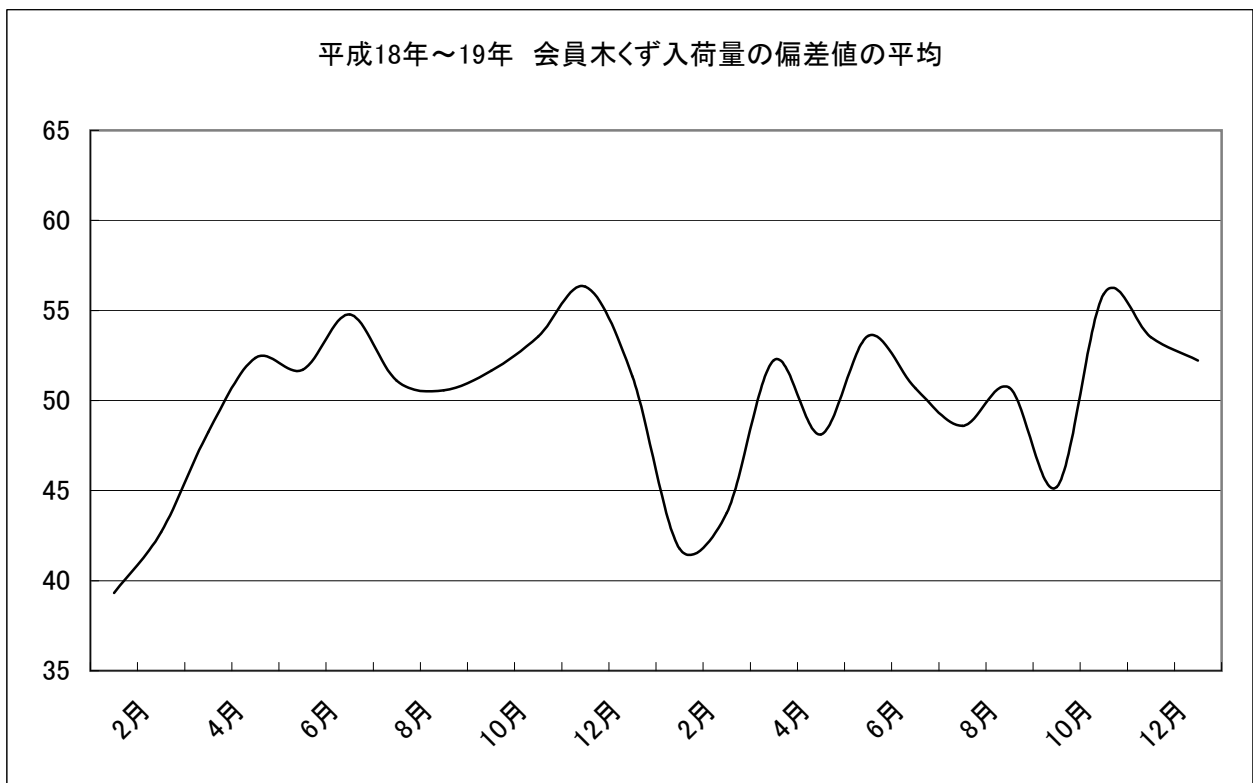
19年燃料出荷量

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	9548.5	8596.2	8850.4	8642.5	8989.3	11427	9370	7650.4	8393	10213	9595	10601	111876

燃料出荷量前年度比較比率

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1	132.6%	137.6%	134.8%	78.1%	89.0%	157.4%	113.7%	79.7%	91.9%	149.0%	94.2%	114.5%	110.5%
2	162.1%	112.0%	110.4%	103.2%	138.1%	138.0%	126.6%	98.8%	92.6%	96.6%	95.8%	99.3%	112.7%
3	267.3%	158.2%	169.1%	99.7%	107.3%	54.3%	49.3%	51.4%	31.7%	35.1%	52.8%	113.0%	71.8%
4	45.1%	67.0%	98.2%	70.0%	219.2%	172.8%	113.9%	73.8%	66.0%	71.5%	57.6%	52.7%	83.0%
5	99.7%	99.6%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	155.0%	103.5%
6	154.9%	146.5%	126.6%	154.4%	127.4%	206.9%	83.3%	89.9%	86.1%	86.0%	103.5%	119.1%	115.2%
7	-	-	-	-	-	563.6%	133.7%	56.6%	140.2%	96.6%	159.8%	246.8%	214.9%
合計	153.1%	125.8%	119.6%	121.2%	131.3%	165.2%	100.0%	90.6%	87.0%	88.9%	98.3%	109.9%	112.2%

北日本木材資源リサイクル協会



<H18入荷状況>

関東木材資源リサイクル協会

工場名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	56,529	65,143	74,756	70,532	66,757	76,471	74,947	68,285	73,683	73,678	71,307	69,260	841,348

<H19入荷状況>

<単位 : トン>

工場名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	56,757	64,317	75,367	71,732	69,695	77,042	72,375	64,463	68,230	76,030	71,560	67,832	835,399

1	129.7%	93.2%	96.7%	105.3%	128.1%	107.2%	103.9%	113.1%	125.9%	131.0%	130.1%	118.4%	114.3%
2	88.3%	86.7%	90.9%	86.6%	90.4%	91.0%	86.7%	85.6%	82.5%	87.3%	85.7%	88.4%	87.6%
3	97.0%	79.5%	66.0%	65.6%	91.7%	59.3%	79.1%	108.4%	128.5%	136.2%	96.6%	145.4%	90.2%
4	95.6%	91.0%	97.1%	98.5%	99.0%	89.9%	94.0%	95.0%	93.6%	99.4%	108.4%	104.5%	97.0%
5	154.8%	109.7%	107.7%	126.0%	96.1%	103.6%	92.9%	93.4%	99.6%	113.9%	131.3%	103.2%	108.4%
6	101.7%	91.0%	96.7%	94.9%	94.8%	88.0%	82.0%	65.4%	81.2%	87.6%	81.9%	88.3%	87.2%
7	75.3%	80.0%	83.4%	105.5%	91.3%	83.0%	96.9%	92.6%	84.8%	101.3%	90.4%	71.3%	87.5%
8	134.1%	96.8%	100.0%	125.0%	156.0%	149.4%	138.6%	97.4%	89.2%	117.1%	111.1%	96.4%	116.1%
9	60.0%	69.2%	64.5%	54.5%	54.5%	54.5%	34.4%	51.9%	44.4%	70.8%	62.1%	78.9%	57.0%
10	104.7%	94.7%	96.3%	103.7%	95.2%	91.8%	94.7%	89.0%	87.3%	109.1%	97.5%	92.7%	96.2%
11	110.7%	117.7%	119.0%	106.6%	104.0%	97.2%	92.5%	90.8%	86.6%	100.6%	92.6%	85.0%	99.4%
12	31.4%	87.5%	89.9%	88.7%	109.5%	111.7%	90.7%	122.0%	104.7%	110.2%	97.9%	107.2%	94.2%
13	98.0%	98.9%	94.5%	90.5%	88.4%	143.0%	121.9%	101.2%	102.6%	131.5%	125.7%	118.4%	109.2%
14	206.6%	197.8%	143.7%	135.7%	173.8%	168.1%	137.9%	136.4%	107.1%	132.5%	120.7%	120.2%	140.5%
15	99.1%	108.1%	93.6%	102.3%	93.3%	82.1%	89.0%	72.1%	83.5%	92.8%	88.5%	77.5%	89.7%
16	61.5%	81.1%	100.4%	93.3%	123.7%	160.4%	121.3%	119.4%	116.7%	131.4%	135.7%	124.7%	115.4%
17	96.1%	85.3%	89.4%	80.6%	79.1%	77.5%	75.5%	91.0%	87.5%	94.1%	93.6%	90.4%	86.3%
18	101.7%	123.8%	118.3%	107.7%	120.8%	113.8%	90.4%	93.7%	80.4%	79.0%	66.6%	65.7%	94.9%
19	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1400.0%	700.0%	266.7%	225.0%	140.0%	126.7%	160.0%	129.0%	88.8%	237.1%
20	173.1%	105.6%	95.9%	115.7%	146.8%	77.3%	121.9%	75.4%	78.5%	84.4%	96.8%	117.0%	103.2%
21	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	305.8%	262.7%	274.5%	235.0%	96.3%	159.5%	304.4%
22	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	94.3%	94.3%	93.6%	90.8%	331.8%
合計 H19/H18	100.4%	98.7%	100.8%	101.7%	104.4%	100.7%	96.6%	94.4%	92.6%	103.2%	100.4%	97.9%	99.3%

<H18出荷状況>

工場名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	59,881	66,756	74,289	70,383	67,000	75,139	71,579	66,036	76,505	77,359	75,079	71,212	851,218

<H19出荷状況>

<単位 : トン>

工場名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	63,217	69,340	80,304	77,263	72,800	78,658	76,334	67,929	72,126	79,304	73,759	69,531	880,565

1	125.6%	81.5%	95.8%	94.9%	127.9%	123.4%	94.4%	113.8%	118.4%	123.4%	128.6%	117.6%	110.8%
2	123.2%	87.9%	103.0%	99.8%	105.2%	103.3%	112.1%	96.0%	92.1%	107.3%	96.1%	90.0%	100.9%
3	324.4%	448.5%	416.3%	323.3%	348.8%	337.0%	280.6%	170.5%	101.6%	127.0%	101.3%	106.6%	188.2%
4	95.8%	92.3%	98.8%	101.4%	102.7%	94.7%	97.1%	98.9%	95.2%	101.9%	111.3%	105.9%	99.6%
5	81.0%	74.8%	71.2%	103.7%	100.1%	90.1%	85.7%	90.6%	89.1%	119.4%	111.1%	103.1%	92.0%
6	102.2%	87.5%	95.9%	94.4%	82.5%	82.1%	119.2%	84.4%	96.1%	96.3%	99.7%	107.4%	95.2%
7	98.3%	93.7%	91.3%	87.6%	100.9%	98.0%	83.3%	108.6%	95.3%	79.1%	73.4%	63.5%	88.5%
8	124.1%	85.4%	123.0%	122.0%	148.6%	131.8%	154.8%	138.0%	73.4%	136.3%	69.9%	130.0%	116.0%
9	66.7%	60.7%	69.0%	101.6%	46.2%	48.6%	29.7%	51.9%	47.6%	71.2%	72.6%	76.3%	58.2%
10	97.8%	118.5%	98.8%	103.3%	117.6%	113.7%	123.1%	115.4%	97.1%	115.0%	102.8%	112.4%	109.2%
11	104.8%	105.3%	109.6%	112.2%	114.8%	102.3%	107.8%	108.0%	95.1%	105.6%	98.0%	85.0%	104.0%
12	40.9%	82.4%	83.2%	77.1%	106.9%	126.1%	97.9%	97.7%	74.4%	110.4%	120.9%	141.5%	97.0%
13	98.0%	98.9%	94.5%	90.5%	88.4%	143.0%	121.9%	101.2%	102.6%	131.5%	125.7%	118.4%	109.2%
14	146.1%	119.4%	164.4%	120.4%	166.9%	141.3%	154.5%	122.2%	129.4%	109.3%	136.6%	113.4%	133.3%
15	65.2%	92.3%	97.3%	73.2%	73.7%	80.2%	96.9%	104.6%	111.9%	71.9%	93.4%	120.4%	89.6%
16	52.4%	135.8%	164.4%	142.4%	117.0%	59.4%	81.9%	153.4%	92.3%	91.8%	79.4%	80.0%	100.7%
17	113.3%	102.7%	94.7%	80.9%	96.2%	72.1%	84.6%	78.6%	95.3%	89.0%	92.0%	82.8%	89.4%
18	151.1%	140.8%	121.0%	117.4%	104.6%	136.7%	125.9%	69.2%	74.8%	86.1%	56.2%	57.5%	97.9%
19	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1400.0%	700.0%	266.7%	225.0%	140.0%	126.7%	160.0%	129.0%	88.8%	237.1%
20	173.1%	105.6%	95.9%	115.7%	146.8%	77.3%	121.9%	75.4%	78.5%	84.4%	96.8%	117.0%	103.2%
21	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	382.0%	277.4%	292.1%	239.9%	101.8%	157.8%	317.7%
22	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	104.4%	93.5%	103.0%	94.4%	351.5%
合計 H19/H18	105.6%	103.9%	108.1%	109.8%	108.7%	104.7%	106.6%	102.9%	94.3%	102.5%	98.2%	97.6%	103.4%

東海協会

月別出荷	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H18燃料計	32171	32545	33389	32548	34180	33434	32944	33944	33741	30754	30884	32247
H19燃料計	35001	35197	35519	36591	33282	35283	34926	32045	32580	32000		
前年比較率 H19/H18	108.8%	108.1%	106.4%	112.4%	97.4%	105.5%	106.0%	94.4%	96.6%	104.1%	0.0%	
H18製品計	16650	18389	17817	16978	18065	17199	16612	15607	14994	13557	14207	14684
H19製品計	18084	16043	16881	16589	14615	14489	15251	13761	13432	12485		
前年比較率 H19/H18	108.6%	87.2%	94.7%	97.7%	80.9%	84.2%	91.8%	88.2%	89.6%	92.1%	0.0%	0.0%

製品・燃料 H18合計	48821	50934	51206	49526	52245	50633	49556	49551	48735	44311	45091	46931
製品・燃料 H19合計	53085	51240	52400	53180	47897	49772	50177	45806	46012	44485	0	0
前年比較率 H19/H18	108.7%	100.6%	102.3%	107.4%	91.7%	98.3%	101.3%	92.4%	94.4%	100.4%	0.0%	0.0%

中四国木材資源リサイクル協会廃木材受入量

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
18年度	4574.31	5106.08	5553.30	4430.70	3488.90	1925.27	2387.75	2400.19	1668.97	1500.04	1936.30	2352.42	37324.23
19年度	6095.97	6187.02	5928.55	6589.47	5935.59	6441.00	6494.00	7070.00	7149.00	4902.00			

会社名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	#DIV/0!	70.7%	70.4%	84.0%	61.7%	136.7%	126.1%	105.5%	96.5%	74.4%			
2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
3	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
4	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
5	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
岡山県合計	#DIV/0!	70.7%	70.4%	84.0%	61.7%	136.7%	126.1%	105.5%	96.5%	74.4%			
6	97.6%	196.1%	205.1%	109.9%	121.6%	38.6%	27.2%	55.2%	#DIV/0!	#DIV/0!			
7	127.8%	58.4%	57.1%	140.6%	128.1%	133.5%	159.4%	160.1%	182.2%	155.5%			
島根県合計	116.4%	90.8%	91.3%	131.2%	126.1%	98.9%	105.2%	119.6%	182.2%	155.5%			
8	137.6%	155.0%	92.5%	162.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
9	36.6%	558.9%	75.9%	106.7%	34.2%	#DIV/0!	161.0%	116.1%	786.0%	31.2%			
10	64.6%	131.3%	78.7%	81.8%	73.9%	105.5%	55.1%	44.2%	60.1%	88.8%			
鳥取県合計	81.7%	181.2%	83.1%	122.3%	56.4%	105.5%	77.4%	60.9%	144.4%	59.1%			
11	165.1%	125.0%	142.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
12	95.9%	77.6%	81.6%	89.7%	141.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
13	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
14	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
広島県合計	136.5%	104.4%	115.4%	89.7%	141.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
15	130.8%	133.9%	131.3%	109.1%	128.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
山口県合計	130.8%	133.9%	131.3%	109.1%	128.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
18年度比較対象	4574.31	5106.08	5553.30	4430.70	3488.90	1925.27	2387.75	2400.19	1668.97	1500.04	1936.30	2352.42	37324.23
19年度比較対象	5342.26	5917.34	5539.21	4866.18	3709.47	2046.00	2371.00	2291.00	2486.00	1433.00			
18年/19年 合計	116.8%	115.9%	99.7%	109.8%	106.3%	106.3%	99.3%	95.5%	149.0%	95.5%			

木材チップ燃料需要実態

2007年12月末現在

	地区/時期	～04年	05年	06年	07年～	備考	
【北海道】	王子製紙 苫小牧工場	北海道	37000				
	日本製紙 旭川工場	"			190000	08年10月予定	
	日本製紙 白老工場	"			74000	08年8月予定	
	合計		37000	0	0	264000	
	累計		37000	37000	37000	301000	
【東北】	三菱製紙 八戸工場	青森	10000				
	八戸セメント	"	6000		12000	ストックヤード拡張による	
	三菱製紙 北上工場	岩手	バイオマスボイラー(年間120000t程度)を計画				
	太平洋セメント 大船渡工場	"	(1500)			セメント助燃材として	
	新日本製鐵 釜石工場	"	バイオガス発電(主に間伐材などを利用)を計画				
	日本大昭和板紙東北	秋田		(1200)	⇒	33000	08年8月予定、新炉に一本化
	能代森林資源利用協同組合	"	54000				
	秋田プライウッド 向浜工場	"	75000				バイオマス発電利用分
	日本製紙 石巻工場	宮城			150000		
	セイホク	"		60000			
	やまがたグリーンパワー	山形				20000	
	日本製紙 勿来工場	福島	90000				
	いわき大王製紙	"	60000			180000	2008年9月に2基目予定
	白河ウッドパワー	"			100000		
	カイハツボード	"				18000	08年8月予定
	合計		295000	60000	250000	263000	
	累計		295000	355000	605000	868000	
	【関東】	大日本インキ	茨城	30000			
		北越製紙 関東工場	"			194000	
		バイオパワー勝田	"		55000		
高萩大建工業		"				42000	
日本ノボパン工業 つくば工場		"		24000			
日揮		"				180000	2010年予定
神之池バイオエネルギー		"				(150000)	08年4月予定、自社製造端材
高砂製紙		"				100000	08年5月予定
住友大阪セメント 栃木工場		栃木				100000	09年4月予定
王子板紙 日光工場		"				36000	08年11月予定
吾妻電力		群馬				140000	2010年7月予定
太平洋セメント 埼玉工場		埼玉	100000				
吉野石膏 草加工場		"	60000				
吉野石膏 千葉工場		千葉	60000				
チヨダウーテ 千葉工場		"	60000				
市原グリーン電力		"			200000		
前田道路 東京総合合材工場		東京				50000	
合計			310000	79000	394000	648000	
累計			310000	389000	783000	1431000	
【北陸】		サミット明星パワー	新潟		128000		
	電化セメント	"		30000			
	北越製紙 新潟工場	"			75000		
	中越パルプ工業 高岡工場	富山			3600		
	石原谷発電	"				16274	
	いしかわグリーンパワー	石川				23000	08年3月予定
	合計		0	158000	78600	39274	
累計		0	158000	236600	275874		
【中部】	日本製紙 富士工場	静岡				194000	
	日本大昭和板紙吉永	"				63000	08年4月予定
	東海パルプ	"	48000		72000		
	大興製紙	"	24000				
	東海染工 浜松工場	"			24000		
	王子特殊紙 芝川事業所	"			14000		
	王子製紙 春日井工場	愛知				120000	
	ニチハ	"		24000			
	ニチハマテックス	"	24000				
	東海染工 名古屋事業所	"	24000				
	吉野石膏 三河工場	"	36000				
	チヨダウーテ 四日市工場	三重	48000			24000	
	三重中央開発	"		(35000)			主に自社で調達
	太平洋セメント 藤原工場	"	(15000)				セメント助燃材として
	紀州製紙 紀州工場	"				30000	08年5月予定
	大王製紙 可児工場	岐阜	150000				
	住友大阪セメント 大垣工場	"		(42000)			
	岐セン 本社・工場	"	18000				
	東海染工 岐阜事業所	"				24000	
	川辺バイオマス発電	"				60000	08年5月予定
合計		372000	24000	110000	515000		
累計		372000	396000	506000	1021000		

【近畿】	林ベニヤ工業	大阪	12000				
	日本ノボパン工業 堺工場	〃				72000	
	バイオエタノール・ジャパン・関西	〃				50000	
	チヨダウーテ 貝塚工場	〃	36000				
	リバース	〃	12000				
	兵庫パルプ工業	兵庫	132000				
	コーナンユーティリティ	〃	36000				
	住友大阪セメント 赤穂工場	〃	(24000)		(24000)		セメント助燃材として
	環境エネルギー タクマ事業所	〃	6000				
	合計		234000	0	0	122000	
	累計		234000	234000	234000	356000	
【中国】	クラレ玉島	岡山		15600			
	日本リサイクルマネジメント	〃		19500			
	岡山大建工業	〃				30000	
	王子製紙 米子工場	島根		36000			
	市ノ宮テクノプラント 二原表処理	広島				50000	
	宇部興産 伊佐工場	山口	(40000)				セメント助燃材として
	ユービーイーパワーセンター	〃		90000			
	トクヤマ	〃				12000	
	日本製紙 岩国工場	〃				260000	08年2月予定
	岩国ウッドパワー	〃				90000	
	下関三井化学	〃				48000	
	中国電力	〃				20000	
	合計		0	161100	188000	310000	
	累計		0	161100	349100	659100	
【四国】	東洋テックス	香川	30000				
	王子製紙 富岡工場	徳島				180000	08年11月予定
	住友大阪セメント 須崎工場	高知		39000		61000	破砕機を設置
	大王製紙 三島工場	愛媛	96000				
	四国電力	〃		(11000)			製材端材のみを利用
	住友共同電力	〃		4000			06年度実績
	合計		126000	43000	0	241000	
	累計		126000	169000	169000	410000	
【九州】	箱崎ユーリティー	福岡	38400				
	王子製紙 大分工場	大分	12000				
	太平洋セメント 津久見工場	〃	(15000)				セメント助燃材として
	日田ウッドパワー	〃				110000	
	王子製紙 日南工場	宮崎				39600	
	ウッドエネルギー協同組合	〃	21000				
	合計		71400	0	149600	0	
	累計		71400	71400	221000	22100	
		年計	1445400	525100	1170200	2402274	
		累計	1445400	1970500	3140700	5542974	

資料提供：(株)日報アイ・ビー

能力の単位：t/年

※注1 表のデータは取材、聞き取り調査をもとに本紙が独自にまとめたもの。

※注2 建設廃材を中心に木質チップ（一部、製材工程の端材含む）をサーマル利用している施設を掲載した。

※注3 () 内の数字は調査段階で廃材の利用状況が明らかになったため、参考として掲載した。（試算には含まず）

＜木質資源(廃木材)の種類とリサイクルの現況＞

単位:万トン/年(推定)

廃木材の種類	排出量*	再資源化量*	リサイクル内訳*	参考
産業廃棄物	1,000	800		
1.建設発生木材	500	350		・()は国土交通省の平成17年度建設副産物実態調査結果 「発生量比」 土木工事4:建設工事3:解体工事3 ・合板・製材工場、プレカット工場、木製品製造工場等の残材 ・木質ボード消費量m ³ ・千人:日本81:アメリカ187:ドイツ136(03)
	{471}	(321:68.2%)		
2.製材工場残材等	500	450	木質ボード 250万トン	
計	1,000	800		
一般廃棄物			紙・パルプ 290万トン	(パーティクルボード:日本12:アメリカ94:ドイツ103)
1.廃パレット・剪定枝等	300	150	敷料・肥料等 110万トン	・木質燃料利用(70社・万トン年):148(04)、233(05)、354(06)、546(07~)
			サーマル燃料 350万トン	・RPS法小委員会:バイオマス発電を現状の倍の50億KW計画(07.2.6)
その他			計 1,000万トン	(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)
1.林地残材等	400	50		・07~12の6年間の間伐目標:330万ha(07.2.23関係閣僚会議で決定)
計	1,700	1,000		1,000/1,700 : 58.8%

* 排出量・再資源化量・リサイクル内訳は2006.3日本繊維板工業会作成資料を参照

＜最近の新たな動き→バイオエタノール＞

2007. 1. 16 大阪に廃木材で製造するバイオエタノール工場竣工(バイオエタノールジャパン関西(株):年4. 8万トン廃木材から1, 400klを生産計画)

2007. 2. 22 バイオマス日本総合戦略会議で2030年バイオエタノール等エコ燃料導入目標を600万klと決定

